

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	一般募集 5,721,360,000円 引受人の買取引受による売出し 1,491,860,000円 オーバーアロットメントによる売出し 1,118,895,000円 (注)1. 募集金額は、発行価額の総額であり、平成27年10月30日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2. 売出金額は、売出価額の総額であり、平成27年10月30日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1. 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2. 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	4,000,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。又、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 平成27年11月13日(金)開催の取締役会決議によります。

2. 本募集(以下「一般募集」という。)及び一般募集と同時にされる後記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」に記載の売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)にあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集及び売出しの事務主幹事会社であるいちよし証券株式会社が当社株主から750,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

3. 一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

4. 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成27年11月24日(火)から平成27年11月27日(金)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-
一般募集	4,000,000株	5,721,360,000	2,860,680,000
計(総発行株式)	4,000,000株	5,721,360,000	2,860,680,000

(注) 1. 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。

2. 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

4. 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成27年10月30日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1.2. 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注)1.2.	未定 (注)1.	100株	自平成27年11月30日(月) 至平成27年12月1日(火) (注)3.	1株につき発行価格と同一の金額	平成27年12月4日(金)

(注)1. 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成27年11月24日(火)から平成27年11月27日(金)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は資本組入額の総額を新規発行株式の発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、手取金の使途、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.fusokk.co.jp/ir/>)(以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2. 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成27年11月20日(金)から平成27年11月27日(金)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成27年11月24日(火)から平成27年11月27日(金)までを予定しております。

したがって、申込期間は、

発行価格等決定日が平成27年11月24日(火)の場合、「自平成27年11月25日(水)至平成27年11月26日(木)」

発行価格等決定日が平成27年11月25日(水)の場合、「自平成27年11月26日(木)至平成27年11月27日(金)」

発行価格等決定日が平成27年11月26日(木)の場合、「自平成27年11月27日(金)至平成27年11月30日(月)」

発行価格等決定日が平成27年11月27日(金)の場合は上記申込期間のとおり、

となりますのでご注意ください。

4. 一般募集の共同主幹事会社は、いちよし証券株式会社(単独ブックランナー)及び大和証券株式会社であります。

5. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしします。

6. 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。

7. 申込証拠金には、利息をつけません。

8. 株式の受渡期日は、平成27年12月7日(月)であります。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社りそな銀行 大阪営業部	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号
株式会社三井住友銀行 備後町支店	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号
株式会社みずほ銀行 堂島支店	大阪府大阪市北区堂島一丁目5番17号
株式会社百十四銀行 大阪支店	大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号
株式会社池田泉州銀行 本店営業部	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号	2,120,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,000,000株	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	400,000株	
S M B C フレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	400,000株	
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	80,000株	
計		4,000,000株	

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
5,721,360,000	25,000,000	5,696,360,000

(注) 1. 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

2. 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成27年10月30日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額5,696,360千円については、設備資金に3,660,000千円、関係会社投融資に1,250,000千円を充当し、残額は運転資金に充当する予定であります。

設備投資につきましては、ライフサイエンス事業においては、T P P協定により、主にアジアにおいて日本式の食文化の更なる浸透が予想され、当社果実酸の需要が拡大することが見込まれるため、下記設備投資を予定しております。鹿島工場の有機酸製造設備の買収資金に平成29年7月に1,000,000千円、リンゴ酸製造設備新設資金に平成29年7月に300,000千円を充当予定であります。電子材料および機能性化学品事業においては、モバイル関連機器の伸びに伴う超高純度コロイダルシリカへの需要の増加および半導体の微細化の進展に伴う研磨精度の厳格化に対応するため、下記設備投資を予定しております。京都事業所における超高純度コロイダルシリカの表面改質製品対応のための設備改造資金として平成28年3月までに60,000千円、超高純度コロイダルシリカの新製品対応のための設備改造資金として平成29年3月までに450,000千円、平成29年5月までに50,000千円を充当予定であります。また、超高純度コロイダルシリカの製造ライン増設資金として平成28年12月までに1,800,000千円を充当予定であります。

関係会社投融資については、青島扶桑精製加工有限公司のクエン酸製造設備新設に平成29年9月までに1,250,000千円を充当予定であります。

なお、資金充当時期につきましては、工事の進捗に合わせた予想支払時期を記載しておりますので、着手、完了予定と一致しておりません。

運転資金は、平成30年3月期までに充当する予定であります。

また、上記調達資金は、具体的な支出が発生するまでは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

なお、参照書類となる有価証券報告書に記載した設備の新設、除却等の計画は本届出書提出日現在、下表のとおり変更しております。

会社名 事業所	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
鹿島工場	ライフサイエ ンス事業	有機酸製造設 備買収	1,000	-	増資資金	平成29年7月	平成29年7月
		リンゴ酸製造 設備新設	3,600	-	増資資金 自己資金	平成29年7月	平成30年7月
青島扶桑精製 加工有限公司		クエン酸製造 設備新設	1,250	-	増資資金	平成28年9月	平成29年9月
京都事業所	電子材料およ び機能性化学 品事業	超高純度コロ イダルシリカ の表面改質製 品対応設備へ 改造	60	-	増資資金	平成27年12月	平成28年1月
		超高純度コロ イダルシリカ の新製品対応 設備へ改造	500	-	増資資金	平成28年11月	平成29年5月
		超高純度コロ イダルシリカ の製造ライン 増設	3,000	-	増資資金 自己資金	平成28年10月	平成30年1月

(注) 鹿島工場の生産設備については、平成29年度上期中を目途に取得する契約を三井化学株式会社と平成26年7月3日付で締結しております。

第2【売出要項】

1【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成27年11月24日(火)から平成27年11月27日(金)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	1,000,000株	1,491,860,000	東京都目黒区 藤岡 実佐子 845,000株
			大阪市北区中之島三丁目3番23号 大阪中小企業投資育成株式会社 100,000株
			大阪市北区茶屋町18番14号 株式会社池田泉州銀行 55,000株

(注)1. 一般募集及び引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集及び売出しの事務主幹事会社であるいちよし証券株式会社がオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

- 一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 引受人の買取引受による売出しの共同主幹事会社は、いちよし証券株式会社(単独ブックランナー)及び大和証券株式会社であります。
- 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 売出価額の総額は、平成27年10月30日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

売出価格 （円）	引受価額 （円）	申込期間	申込単位	申込証拠 金（円）	申込受付 場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1.2. 発行価格等決定 日の株式会社東 京証券取引所 における当社普通 株式の普通取引 の終値（当日に 終値のない場合 は、その日に先 立つ直近日の終 値）に0.90～ 1.00を乗じた価 格（1円未満端 数切捨て）を仮 条件とします。	未定 (注)1. 2.	自 平成27年 11月30日(月) 至 平成27年 12月1日(火) (注)3.	100株	1株につ き売出価 格と同一 の金額	右記金融 商品取引 業者の本 店及び全 国各支店	東京都中央区八丁堀二丁目 14番1号 いちよし証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁 目5番1号 みずほ証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7 番12号 S M B C フレンド証券株 式会社 東京都千代田区丸の内三丁 目3番1号 S M B C 日興証券株式会 社	(注)4.

(注)1. 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成27年11月24日（火）から平成27年11月27日（金）までの間のいずれかの日（発行価格等決定日）に、売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金）を決定いたします。

今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、手取金の使途、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.fusokk.co.jp/ir/>）（新聞等）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2. 前記「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成27年11月20日（金）から平成27年11月27日（金）までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成27年11月24日（火）から平成27年11月27日（金）までを予定しております。

したがって、申込期間は、

発行価格等決定日が平成27年11月24日（火）の場合、「自 平成27年11月25日（水） 至 平成27年11月26日（木）」

発行価格等決定日が平成27年11月25日（水）の場合、「自 平成27年11月26日（木） 至 平成27年11月27日（金）」

発行価格等決定日が平成27年11月26日（木）の場合、「自 平成27年11月27日（金） 至 平成27年11月30日（月）」

発行価格等決定日が平成27年11月27日（金）の場合は上記申込期間のとおり、

となりますのでご注意ください。

4. 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

なお、引受人の手取金は前記「第1 募集要項 3 株式の引受け 引受けの条件」において決定される引受人の手取金と同一といたします。

各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
いちよし証券株式会社	530,000株
大和証券株式会社	250,000株
みずほ証券株式会社	100,000株
S M B C フレンド証券株式会社	100,000株
S M B C 日興証券株式会社	20,000株

5. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7. 申込証拠金には、利息をつけません。

8. 株式の受渡期日は、平成27年12月7日(月)であります。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

3【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	750,000株	1,118,895,000	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号 いちよし証券株式会社

(注)1. オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集及び売出しの事務主幹事会社であるいちよし証券株式会社が当社株主から750,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、手取金の使途、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.fusokk.co.jp/ir/>)(新聞等)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されません。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3. 売出価額の総額は、平成27年10月30日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1.	自 平成27年 11月30日(月) 至 平成27年 12月1日(火) (注)1.	100株	1株につき売 出価格と同一 の金額	いちよし証券 株式会社の本 店及び全国各 支店		

(注)1. 売出価格及び申込期間については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」において決定される売出価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3. 申込証拠金には、利息をつけません。

4. 株式の受渡期日は、平成27年12月7日(月)であります。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 株式会社東京証券取引所における市場変更について

当社普通株式は、本有価証券届出書提出日（平成27年11月13日）現在、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q に上場されておりますが、平成27年12月7日（月）に株式会社東京証券取引所における市場変更を予定しております。

2 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集及び引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集及び売出しの事務主幹事会社であるいちよし証券株式会社が当社株主から750,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、750,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、いちよし証券株式会社は、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、平成27年12月7日（月）から平成27年12月14日（月）までの間を行使期間として上記当社株主から付与されます。

また、いちよし証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し（以下「本件募集売出し」という。）の申込期間の終了する日の翌日から平成27年12月11日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。いちよし証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、いちよし証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、いちよし証券株式会社は、本件募集売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返却に充当後の残余の借入れ株式は、いちよし証券株式会社がグリーンシューオプションを行使することにより返却されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、いちよし証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主からいちよし証券株式会社へのグリーンシューオプションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注） シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が平成27年11月24日（火）の場合、「平成27年11月27日（金）から平成27年12月11日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成27年11月25日（水）の場合、「平成27年11月28日（土）から平成27年12月11日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成27年11月26日（木）の場合、「平成27年12月1日（火）から平成27年12月11日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成27年11月27日（金）の場合、「平成27年12月2日（水）から平成27年12月11日（金）までの間」

となります。

3 ロックアップについて

一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である藤岡実佐子、大阪中小企業投資育成株式会社及び株式会社池田泉州銀行はいちよし証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、いちよし証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社はいちよし証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、いちよし証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、一般募集及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、いちよし証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

特に新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

・表紙に当社のロゴ  扶桑化学工業株式会社 を記載いたします。

・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

1．募集又は売出しの公表後における空売りについて

(1) 金融商品取引法施行令（以下「金商法施行令」という。）第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間（*1））において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り（*2）又はその委託もしくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うことはできません。

(2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り（*2）に係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

*1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成27年11月14日から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成27年11月24日から平成27年11月27日までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。

*2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

・先物取引

・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り

・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

*3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

2．今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、手取金の使途、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.fusokk.co.jp/ir/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

・表紙の次に、以下の「1．会社概要」～「4．事業拠点」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページおよびこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約したものであります。

1. 会社概要

基本情報

■ 商号	扶桑化学工業株式会社
■ 設立	昭和32年6月24日
■ 資本金	11億8,036万7,500円（平成27年9月30日現在）
■ 本社	〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号（日生伏見町ビル新館5階） TEL. (06) 6203-4771（代）
■ 東京本社	東京都中央区日本橋小舟町6番6号（小倉ビル7階）
■ 代表者	代表取締役社長 赤澤 良太
■ 従業員数（連結）	717名（平成27年3月31日現在）
■ 事業内容	ライフサイエンス事業 電子材料および機能性化学品事業

沿革

昭和32年 6月	資本金2,000千円で大阪市淀川区野中北二丁目10番30号に帝國製薬株式会社大阪工場を独立させ、扶桑化学工業株式会社を設立
昭和37年 9月	食品添加物「リンゴ酸」の製造開始
昭和41年 5月	イソブチレン誘導体「樹脂添加剤」の製造開始
昭和50年11月	FDA規格の「リンゴ酸」の製造に成功
昭和57年 9月	海苔の雑菌駆除剤「Wクリーン」を海苔養殖業界へ販売
昭和59年 6月	京都府福知山市長田野町一丁目5番地に福知山工場第1期工事完成
昭和61年 6月	「クエン酸」の製造開始
昭和62年 8月	電子材料「コロイダルシリカ」の試験生産開始
昭和63年 4月	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号に本社移転
平成 6年 7月	85%出資により青島扶桑精製加工有限公司を設立
平成13年 5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年 4月	扶桑興産株式会社と株式会社扶桑コーポレーションを合併、株式会社扶桑コーポレーションとして発足
平成15年12月	全額出資により青島扶桑第二精製加工有限公司（現 扶桑化学（青島）有限公司）を設立
平成15年12月	藤沢薬品工業株式会社より国内化成品事業および米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.の全株式を買収
平成16年10月	中国上海市に青島扶桑精製加工有限公司上海支店を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年 6月	京都工場（現 京都第一工場）の電子材料製造設備を増強
平成19年 1月	青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化
平成19年12月	京都第二工場の電子材料製造設備を建設
平成20年 8月	全額出資によりFUSO（THAILAND）CO.,LTD.を設立
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年 4月	東京支店を改め、東京本社を設置
平成25年 7月	神奈川県川崎市に東京研究所を開設
平成26年10月	三井化学株式会社より有機酸事業を承継し、無水マレイン酸・フマル酸の販売を開始

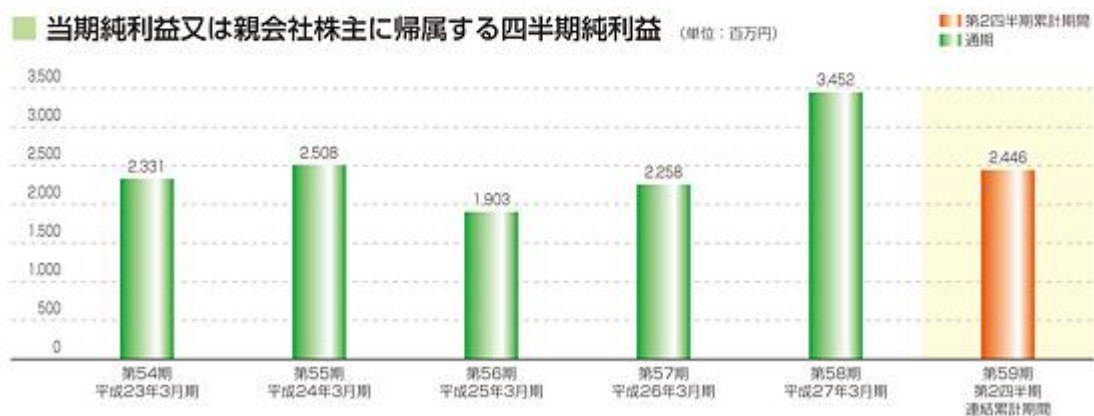
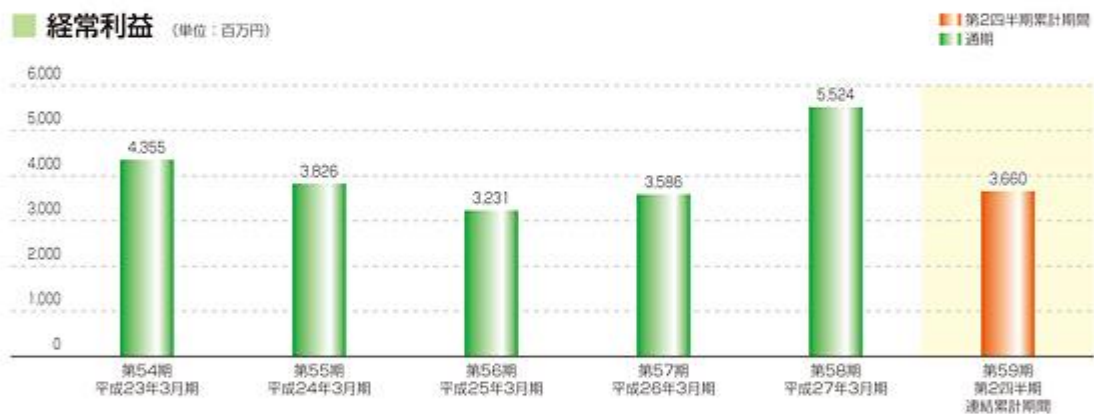
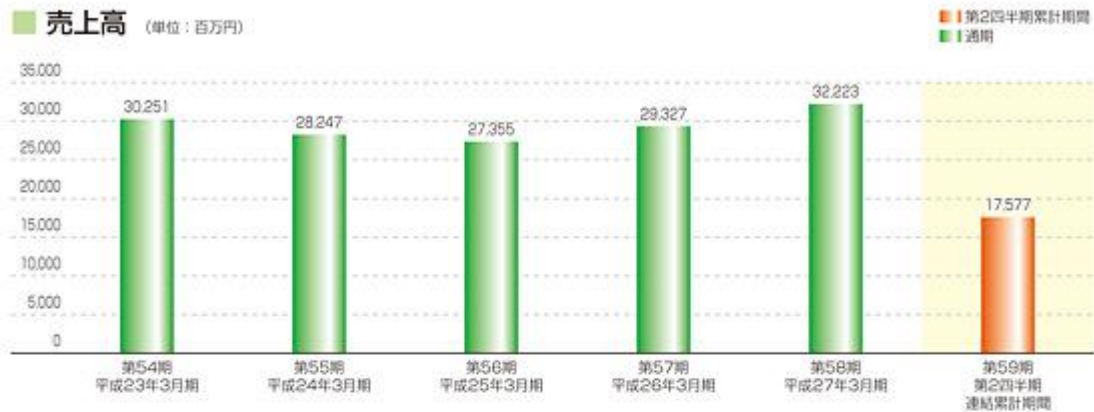
2. 業績等の推移（連結）

■ 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月	第56期 平成25年3月	第57期 平成26年3月	第58期 平成27年3月	第59期第2四半期 平成27年9月
売上高	(千円)	30,251,938	28,247,878	27,355,263	29,327,471	32,223,525	17,577,515
経常利益	(千円)	4,355,667	3,826,426	3,231,723	3,586,248	5,524,746	3,660,043
当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	2,331,386	2,508,189	1,903,668	2,258,554	3,452,058	2,446,050
包括利益又は四半期包括利益	(千円)	1,838,116	2,641,390	2,875,955	2,982,483	4,893,494	2,162,335
純資産額	(千円)	18,271,023	20,719,355	23,404,086	26,152,585	30,580,262	32,427,157
総資産額	(千円)	37,432,508	33,856,190	33,783,793	33,854,074	38,959,768	39,819,436
1株当たり純資産額	(円)	578.66	656.28	741.51	829.97	970.51	—
1株当たり当期（四半期）純利益金額	(円)	73.99	79.60	60.42	71.68	109.57	77.64
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	48.71	61.07	69.15	77.24	78.48	81.42
自己資本利益率	(%)	13.38	12.89	8.65	9.12	12.19	—
株価収益率	(倍)	5.85	5.63	7.81	7.18	14.60	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,321,184	1,838,731	4,266,589	3,573,386	6,369,454	3,603,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△969,028	△882,532	△322,023	△2,024,157	△2,542,370	△300,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△4,341,851	△4,063,860	△3,637,296	△3,047,711	△1,778,480	△1,108,973
現金及び現金同等物の期末（四半期末）残高	(千円)	7,147,569	4,057,290	4,606,035	3,242,357	5,521,982	7,670,318
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	789 [—]	824 [—]	809 [—]	730 [—]	717 [—]	— [—]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。
 4. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。平成23年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期（四半期）純利益金額」を算定しています。
 5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第59期第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。
 6. 第59期第2四半期における売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、四半期包括利益、1株当たり四半期純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローについては、第59期第2四半期連結累計期間の数値を、純資産額、総資産額、自己資本比率および現金及び現金同等物の四半期末残高については、第59期第2四半期連結会計期間末の数値を記載しています。

2. 業績等の推移（連結）





当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。上記では、当該株式分割が平成23年3月期の期首時点に行われていたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を記載しております。



当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。上記では、当該株式分割が平成23年3月期の期首時点に行われていたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を記載しております。

3. 事業の内容

ライフサイエンス事業

当セグメントにおいては、(a) 果実酸類、有機酸類、(b) 応用開発商品の製造・販売を行っています。

(a) 果実酸類、有機酸類

リンゴ酸、クエン酸、グルコン酸等の果実酸類および無水マレイン酸等の有機酸を中心に製品構成しています。果実酸類は飲料、加工食品に使用する酸味料、pH調整剤、酸化防止剤等の食品分野での用途を中心に、洗剤、化粧品、表面処理剤、コンクリート用混和剤、電子機器等の工業分野での用途に至るまで幅広く使用されています。

(b) 応用開発商品

果実酸等の当社グループ製品を原料として、食品分野、工業分野に幅広く用途開発する商品であり、

- ① 種食品の品質改良剤、② 加工食品の日持ち向上剤、③ 養殖海苔用品質向上剤、④ 食品製造メーカーにおけるトータル・サンテーション、⑤ 金属加工の改善等に用いられています。

[主な関係会社]

当社(本社、東京本社、新大阪事業所、福岡営業所、大阪工場、十三工場)、株式会社扶桑コーポレーション、株式会社海洋化学、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、FUSO (THAILAND) CO.,LTD.、PMP Fermentation Products, Inc.



電子材料および機能性化学品事業

当セグメントにおいては、(a) 電子材料、(b) 機能性化学品の製造・販売を行っています。

(a) 電子材料

研磨剤原料用途として利用されている超高純度コロイダルシリカを中心に製品構成しています。この製品は、半導体業界を中心に需要があり、微細化、高集積化される次世代半導体集積回路の製造に必要なCMP（化学的機械的平坦化）スラリーにも対応しています。

(b) 機能性化学品

プラスチック、塗料の添加剤および香料、化粧品の原料としての用途に使用される樹脂添加剤や、精密化学薬品製造の技術を活かしたファインケミカルを販売しています。

【主な関係会社】

当社（東京本社、京都事業所、東京研究所）、扶桑化学（青島）有限公司



4. 事業拠点

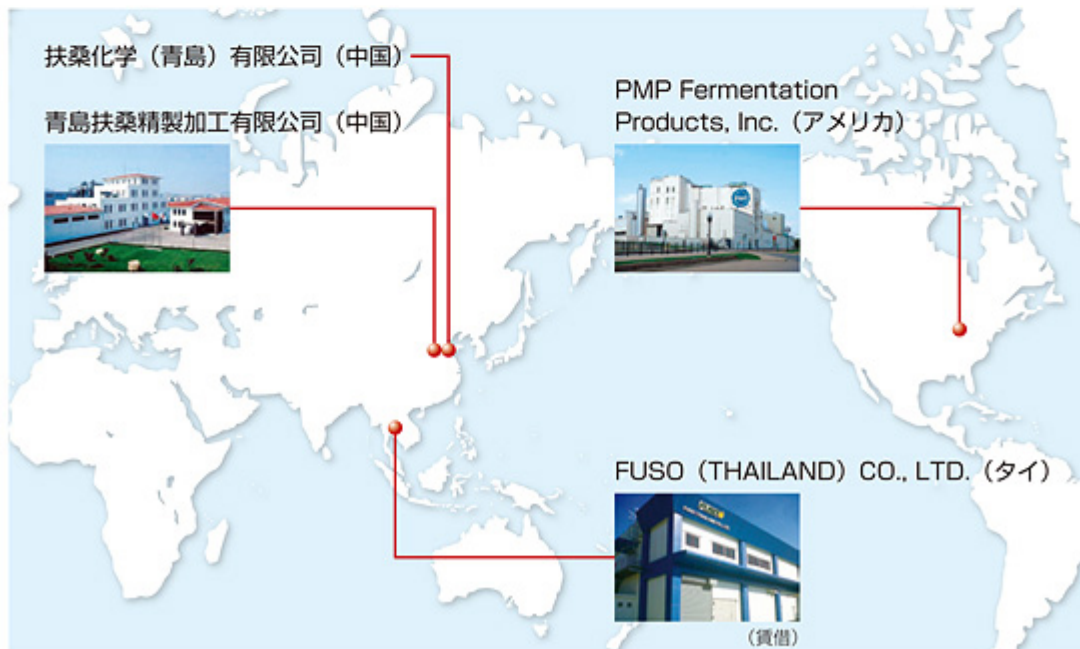
■ 事業拠点（国内）

（平成27年9月30日現在）



■ 事業拠点（海外）

（平成27年9月30日現在）



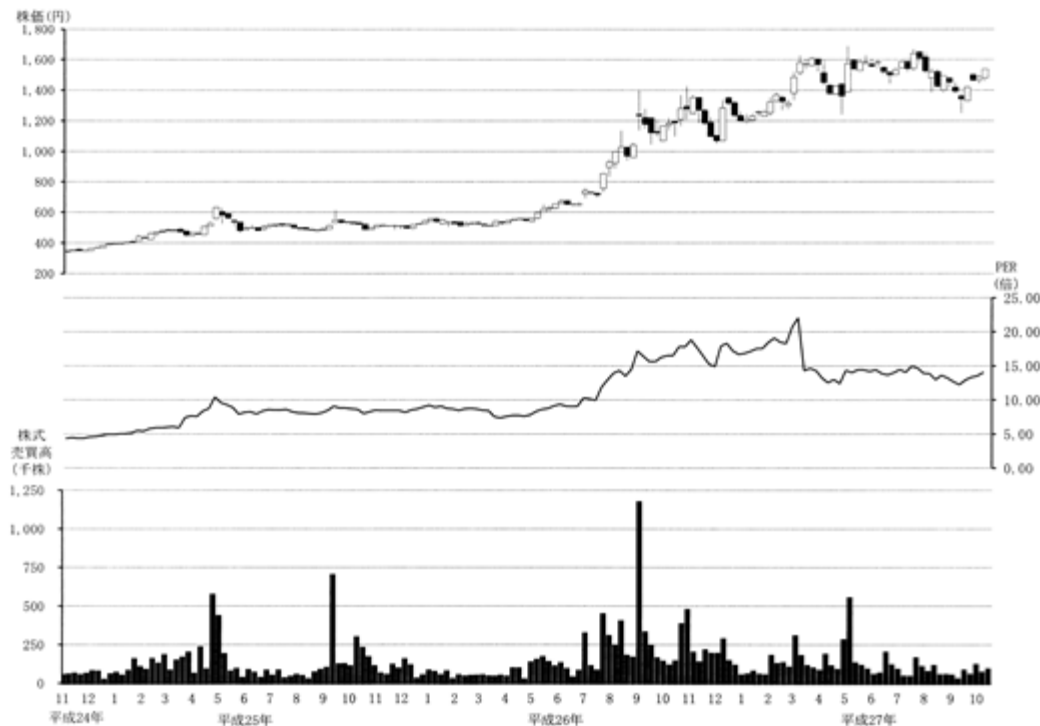
・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

（株価情報等）

1【株価、P E R及び株式売買高の推移】

平成24年11月12日から平成25年7月12日までの株式会社大阪証券取引所（ ）及び平成25年7月16日から平成27年10月30日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

株式会社大阪証券取引所の現物市場は、平成25年7月16日付で、株式会社東京証券取引所の現物市場に統合されております。



（注）1．当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っており、株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）については、下記（注）2．乃至4．に記載のとおり、当該株式分割を考慮したものとしております。

2．・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。なお、平成26年10月1日付株式分割の権利落ち前の株価については、当該株価を5で除して得た数値を株価としております。

・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。

・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

3．P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$P E R（倍） = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益（連結）}}$$

・週末の終値については、平成26年10月1日付株式分割の権利落ち前の終値については、当該終値を5で除して得た数値を週末の終値としております。

・1株当たり当期純利益（連結）は、以下の数値を使用しております。

平成24年11月12日から平成25年3月31日については、平成24年3月期有価証券報告書の平成24年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を5で除した数値を使用。

平成25年4月1日から平成26年3月31日については、平成25年3月期有価証券報告書の平成25年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を5で除した数値を使用。

平成26年4月1日から平成27年3月31日については、平成26年3月期有価証券報告書の平成26年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を5で除した数値を使用。

平成27年4月1日から平成27年10月30日については、平成27年3月期有価証券報告書の平成27年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

4．株式売買高については、平成26年10月1日付株式分割の権利落ち前は、当該株式売買高に5を乗じて得た数値を株式売買高としております。

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成27年5月13日から平成27年10月30日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、下記のとおりであります。

提出者(大量保有者)の氏名 又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の 総数(株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	平成27年6月15日	平成27年6月22日	変更報告書	1,917,600	6.09

(注) 上記大量保有報告書等は関東財務局長に提出されております。なお、上記大量保有報告書等は関東財務局及び近畿財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社普通株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第58期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日近畿財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第59期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日近畿財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第59期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日近畿財務局長に提出

4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成27年11月13日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月22日に近畿財務局長に提出

5【訂正報告書】

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を平成27年11月13日に近畿財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成27年11月13日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更及び追加がありました。

以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については_____ 罫で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下の「事業等のリスク」に記載の事項を除き、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成27年11月13日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（平成27年11月13日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 半導体業界の景気変動の影響について

当社グループにおいて、電子材料および機能性化学品事業は、半導体業界を中心に製品および商品を販売しています。

半導体業界の特徴として、好況・不況の景気の波が激しいことが挙げられます。そのため、半導体業界の景気変動の波を受けるリスクが存在し、当社グループの電子材料および機能性化学品事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故災害の発生について

大規模地震等の自然災害、製造および研究設備等における事故が発生した場合には、生産および物流設備ならびに研究機器等への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループだけでなく、重要な取引先への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

(3) 技術革新の影響について

電子材料事業の主要な納入先である半導体業界は技術革新の激しい業界であり、新規技術の開発・応用がなされた場合、市場が大きく変化する可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの事業は世界的に広がっており、平成27年3月期における海外売上高の連結売上高に占める比率は37.1%（北米16.3%、アジア20.1%、ヨーロッパ0.4%、その他0.3%）となっています。

一方、当社グループの生産実績において、中国、米国およびタイの子会社が生産拠点として機能しています。以上のような状況のもと、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

(4)にも記載しましたように、当社グループは海外においても事業を行っています。海外市場で事業を行う際には、社会的・経済的なカントリーリスク、人事・労務問題の環境の相違、法令等の規制強化等、特有のリスクがあり、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達について

当社グループの原材料の調達活動において、中国からの調達のウェイトが大きなものとなっています。このため、中国の社会経済情勢の影響を受ける可能性があります。

また原材料の調達価格が上昇した場合は、各種コスト削減や収益構造の見直しに加え、販売価格の改定による対応も図っていきます。しかし価格改定等の実施時期によりましては、特定の会計期間における損益に影響を受ける可能性があります。

(7) 化学品に対する法規制について

世界的に環境問題に対する関心が高まる中、化学品への規制が強まる傾向にあります。このような状況下、当社グループの製品の製造・販売についても法律等により規制される可能性があります。

(8) 知的財産権について

知的財産権の取得および利用については、常に当社グループのスケジュール通りとなる保証はなく、市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、予期せぬ訴訟等の当事者になる可能性があり、その際には費用の発生や人的資源の投入を強いられる可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループの製品に問題等が発生した場合には、当社グループの業績に対して影響を与えるとともに、企業への信頼についても影響を受ける可能性があります。

(10) 今回の資金調達の背景と目的について

当社グループは「ライフサイエンス事業」と「電子材料および機能性化学品事業」の2分野に関する事業を行っています。

ライフサイエンス事業においては、近年の円安により輸入仕入価格が上昇しており、一部販売価格の改定を進めているものの、更なるコスト競争力の強化が求められています。また、TPP協定により、主にアジアにおいて日本式の食文化の更なる浸透が予想され、当社果実酸の需要が拡大することが見込まれ、その需要に対応することが必要と認識しています。

電子材料および機能性化学品事業においては、モバイル関連機器の旺盛な需要により主力製品である超高純度コロイダルシリカの出荷が好調であるものの、半導体の微細化の進展に伴い研磨精度の厳格化に対応した製品の提供が求められています。

このような環境の中、当社グループは既存設備の更新だけでなく、以下の目的に対応するための設備投資等により事業の拡大を計画しており、今回の調達資金はその一部に充当する予定です。

<ライフサイエンス事業>

果実酸の原料である有機酸について、三井化学株式会社から同社の有機酸事業に係る営業権を平成26年10月に承継しており、今後は同社鹿島工場内の生産設備を承継し、お客様への安定供給を継続すること

同事業の主力製品であるリンゴ酸の生産設備を上記鹿島工場に建設し、同工場において有機酸を軸にした「果実酸コンビナート」を構築することでコスト競争力の抜本的強化を図ること

中国におけるクエン酸生産能力を増強し、拡大するアジアでの需要に応えること

< 電子材料および機能性化学品事業 >

超高純度コロイダルシリカについて生産設備の改造及び新設を行い、当社への需要および品質要求に対応し事業の拡大を図ること

しかしながら、当社グループの製品に対する需要が期待どおりに推移しなかった場合は、生産設備の稼働率低下による固定費の負担等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

扶桑化学工業株式会社 本店
（大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。